

大会宣言(案)

本日私たちは定期大会において、むこう1年間のたたかう方針を確立しました。

7月11日投票でおこなわれた参議院選挙の結果は、消費税増税をうちだした民主党が敗北、与党を過半数割れに追い込み、労働者・国民の「増税ノー」の声が明確に示されました。しかし、議席を増やした自民党もみんなの党も与党・民主党と同様、増税勢力です。新たな政治勢力のもとで消費税増税・法人税減税を強行してくることが予想されます。

労働者・国民のくらしは、きわめて悪化しています。給与所得は減少し続けるとともに、非正規労働者は急増し、有期雇用労働者の「雇い止め」は依然として続いています。一方、正規社員の多くが長時間・過密労働、成果主義賃金のもとで、精神疾患に罹患し「解雇」に追い込まれています。いま求められているのは、こうした深刻な雇用・働かされ方のもとで苦しんでいる労働者の生活と権利を守ることであり、生活破壊・消費を萎縮させる増税ではありません。

わたしたちは、民主党政権が「先送り」してきた労働者派遣法の抜本改正、後期高齢者医療制度廃止などの要求をかかげてとりくみをすすめてきました。国会の勢力分布の変動にかかわらず、要求実現のために、私たちは引き続き奮闘します。賃金闘争では、最低賃金の引き上げ、マイナス人事院勧告を許さないたたかいを官民一体ですすめ、2011年春闘を見すえて「賃金引き下げ競争」に歯止めをかけるたたかいに全力をあげます。

憲法と平和、核兵器廃絶をめざす運動でも、愛労連は先頭にたってとりくみをすすめてきました。普天間基地の辺野古移設に反対し、無条件撤去をめざします。また小牧基地の機能強化に反対します。原水爆禁止世界大会の成功のために、愛労連は組合員に積極的な参加をよびかけるとともに、9の日宣伝の継続、憲法改正の動きに反対する運動を展開します。

今後、「地域主権」・道州制導入、公務員攻撃が強まることは必至です。公務員攻撃は住民・国民生活破壊の突破口です。必要な部署に必要な公務員を配置して、住民・国民のくらしを保障することは憲法が保障する国・自治体の責任です。「地域主権」・道州制導入は、この責任を放棄するものです。公務員攻撃の本質を広はん国民に知らせるとともに国の行政・地方自治破壊を許さないたたかいを広げていくことが緊急の課題です。

わたしたちは、いかなる政治情勢のもとでも、ゆらぐことなく労働者・国民の世論に依拠して、悪政にそして大企業の横暴に立ちむかい、「格差と貧困」をなくすために奮闘します。そのために愛労連・単産・地域労連の組織を強く、大きくしていくことが欠かせません。すべての労働者を仲間を迎え入れるという大きなかまえで、この1年間、力一杯奮闘しようではありませんか。

以上宣言します。

2010年7月25日

愛知県労働組合総連合第43回定期大会